

日米協会にお入りになりませんか？

日本で一番古い日米交流団体の足跡をたどる

久野 明子

聞き手：佐多保彦 株式会社東横機質 代表取締役社長



佐多：今日は日米協会を大いにPRしていただく、専務理事の久野さんにお出でいただきしました。協会について思い切りお話をなさってください。

久野：日米協会は、1917年、日本の政財界のリーダーが、日米両国の友好を深め相互理解を促進するために在日アメリカ人と協力して設立した、日本初の民間レベルでの日米交流団体です。日米民間交流を80年以上やってきたことになりました。創立時の1917年は第一次世界大戦のさなかですが、日露戦争(1904-05)に勝った日本が中国大陸に進出して、大陸での利権をめぐるアメリカとの関係が悪化しつつあった時期ですね。国内で両国間の空気が険悪になってきたこともあり、明治時代にアメリカに留学した人たちが中心となって交流団体を作ろうということになったのです。

佐多：久野さんは、この歴史と伝統のある日米協会、女性初の専務理事になられて5年だそうですね。

久野：歴代会長の写真が並んでいる古い専務理事室に初めて入ったときはとても威圧感を感じました。変な女性が入ってきたと睨まれているような。その協会の歴史と伝統を活かしながら、新しい時代のニーズにどのように応えていかかが一番難しい課題です。今まで通りやるのが一番簡単ですが、日本の社会も日米関係も大きく変貌しています。そういう変化に協会がどういうふうに対応してプログラムを作っていくか、そればかり考えています。

現在、プログラムでは、各界で活躍中の方を講師に招いての月例昼食会、若い世代を対象とした交流プログラム、日米関係をテーマとした公開シンポジウム、会員間の親睦をはかるための集いなどが中心です。

創設者で初代会長を務めた金子堅太郎は、日本人で初めてハーバード大学を卒業して、伊藤博文内閣で明治憲法を起草した人^(注1)。その後は、吉田茂、岸信介、福田赳夫などの総理大臣経験者も会長を務め、現在は元駐米大使の大河原良雄です。

今と違って、明治、大正の時代にアメリカに

留学したり日米関係に関連のある人といえ、各分野でもトップクラスの人たちに限られていましたからね。沢尻栄一^(注2)、高峰譲吉^(注3)なども関わっておられました。

佐多：久野さんは明治政府の陸軍大臣大山巖と、日本女性で初めてアメリカに留学した大山捨松の曾孫と伺っています。その久野さんがやはりアメリカに留学をされ、今こうして日米親善に役買っているのはやはりご縁ですね。久野さんの著書『鹿鳴館の貴婦人 大山捨松』(中公文庫)には、捨松の留学生活とともに日本の開国の様子が生き生きと描かれていて、たいへんおもしろく読ませていただきました。

久野：捨松は、1871(明治4)年、岩倉使節団の一員として津田梅子^(注4)たちと共にアメリカに渡って、12歳からの10年間を向こうで過ごし、日本人女性で初めてアメリカの大学を卒業しました。また、日米協会の初代会長、金子堅太郎も捨松と同じ船でアメリカに渡っているのです。何十年か後にその同じ協会が私が仕事をさせていただくことには運命的なものを感じます。

佐多：その頃から現在まで日米関係も様々な変化を遂げてきましたが、民間レベルでの意識の変化も大きいですね。

久野：これからの日米協会の活動にとって一つの不安要素でもあるのですが、特に若い人たちの間でアメリカ離れみたいなものが起きているような気がします。私たちの時代はアメリカと戦争をして負けて、占領時代があって、アメリカのようになりたいという憧れがあったわけですね。好き嫌いは別として常にアメリカというものに身近にありました。それが高度経済成長によって物質的には世界の大国となった日本で、今の若い人にとってアメリカは特別なものではなくなってしまったようです。連休には、ぱっとハワイだ、ラスベガスだと出かけていき、意識的にアメリカだ、日米関係だと構えなくてもよくなった。これはよいことではあるんですが、逆に無関心ということにもなります。この辺をきくと捉えていかないと、これらの民間の日米交流は非常に難しいと思いますね。

佐多：戦争はよくありませんが、日米間でジャパン・パッシングだ、貿易摩擦だやっているほうが一生懸命お互いを理解しようとするわけですね。それにしても、昔から一部の人たちを除いて、アメリカ人の日本に対する無関心にはひどいものがあります。私は20年以上日米高校生の短期交換留学プログラムで、毎年日米一人ずつ応援しているのですが、そのきっかけが、たまたま頼まれてカリフォルニアの中学校で話をする機会を得たことでした。そのとき黒板に持参した世界地図を貼ったら、12,3歳の女の子が元氣よく手を挙げて最初に質問したのは、「日本はどこ？」でした。ふつうのアメリカの子供たちは全く日本を知らないし、関心ももっていないことを知って、草の根運動で少しでも日米交流のお役に立てればと今でも応援しているのです。

久野：本年5月小淵総理が訪米した際、シカゴの日米協会で総理を招いてディナーパーティーを開いたので、私も東京の日米協会を代表して行ってきました。そのときふと気になって、総理の訪米を伝えるニュースが現地でのくらしいあるのかとインターネットで調べたら、ニューヨーク・タイムズの元日本特派員だった人の記事が一つだけ見つかりました。日本の総理の訪米は、アメリカのマスコミにとってニュースバリューはないのですね。

パリやイタリアのファッションだ、中国やタイの料理だと、日本人ほど外国に興味をもっている国民はないと思うのですが、アメリカは自分の国が広いせい、ニューヨークに行ったことのない人が山ほどいます。だから、決してインターナショナルじゃないんですね。自分たちが中心だと思っているから、外国に目を向ける必要もないと。

佐多：日本の英語教育論というの、ときどき思い出したように議論されます。確かに、10年以上英語を勉強して日常の会話にも不自由するというのは本当に困ったことですね。突飛な考えかもしれませんが、これは日本を村社会にしておこうという国策なのではないかと勘ぐりたくなります。国民がみんな英語をよく理解したりしゃべれるようになったら、あまりにも多く

久野 明子/くの・あきこ

1940年、東京生まれ。'64年慶應義塾大学文学部西洋史学科卒業。在学中、夏期交換留学生としてスタンフォード大学に留学。のちにホープ・カレッジ及びミシガン大学で学ぶ。'64年東京オリンピック組織委員会渉外部勤務。'68～'71年アメリカ・オハイオ州東京貿易事務所代表。'79年CWAJ（カレッジ・ウィーメンズ・アソシエーション・オブ・ジャパン）に入会、日本人及び外国人女子留学生の奨学金支給のための活動を行う。'85年CWAJ会長。現在、社団法人日米協会専務理事。



の面で海外と落差があることに気づいて、日本の政府がやりにくくなるし、意欲があって独立心の強い人はみな日本から出ていってしまうからなんじゃないかと。

久野：大胆なご意見ですね（笑）。誰も彼もが英語をしゃべらなくてはとは思いますが、必要な人にはしっかり勉強していただきたいですね。私はアメリカの大学で1年勉強したあと、ミシガン大学のEnglish Language Instituteで、外国人に英語を教えるための教授法のコースをみっちり3カ月間受けました。なぜ日本人は英語ができないのかを知りたかったんですね。そこには有名なミシガン・メソッドというシステムがあって、その通りに教えればベシッかなことは全部しゃべれるように作られています。

ですが、日本人の場合、英語ができないという以前に、自分の意見を伝えるのが下手なんじゃないかと思うんです。日本は自己主張があまり歓迎されない国ですから。私もアメリカでだんだん英語に慣れて耳に入ってくるようになった頃、私は英語ができないんじゃないかと、言うべき自分の意見がないんじゃないかということに気づいてショックを受けました。

佐多：英語もさることながら、日本はもっと真剣に教育システム全体を改善していく努力をしないと、これからの国際社会でますます取り残されてしまいますね。

では、ちょっと日米協会に話を戻しまして、私が一番記憶に残っているのは、協会からご案内をいただいて、終戦50周年の1995年に戦没者追悼の硫黄島ツアーに参加したことです。

久野：あれは、'95年3月14日でしたわ。硫黄島は太平洋戦争最大の激戦地で、^{TOP SECRET}標榜山の頂上に米国海兵隊の顕彰碑が立っていますが、それは戦後当然アメリカの管理下にありました。ところが'68年に小笠原諸島が日本に返還されると、今後は誰が管理するのが問題となり、それで外務省を通じて日米協会に打診があって、私たちの協会が管理することになりました。当時の日米協会の岸会長なども関わって、そのとらに日本兵の顕彰碑も立てました。佐多さんの行かれたツアーは、アメリカ側からの呼びかけで、

遺族・関係者が600人で出かけるので、日本側からも参加しないかと誘われ、メンバーの方々にご案内したものです。日本からは、輸送手段の関係で、遺族の方も含めて約100名の方しか参加できませんでした。

佐多：他はほとんど遺族の方々でしたが、日本の本土を守るために19,000の日本兵が犠牲になったこの島を見ておきたいという気持ちがあって、勇気を出して参加しました。アメリカはチャーターしたジェット機6機でやってきて、日本側は自衛隊の輸送機が3機、1機はプレス用でした。日本人がみな喪服なのに対して、アメリカ人はアロハシャツなど普段着のままで、たいへんな国民性の違いを感じました。モンテール駐日大使が出席されましたが、日本からは外務大臣代理として北米局審議官。せめて外務大臣ご自身に来ていただき、日米戦死者への鎮魂と世界に向けての平和のメッセージなど出してほしかったと思ったものです。

久野：私は、'97年、日米協会創立80周年記念の晩餐会に、天皇、皇后両陛下の出席を賜ったことが記憶に鮮明に残っています。戦前からの地道な努力が認められたのだらうと思って感無量でした。また昨年は、初めて日米両国の日米協会が一堂に会して、福岡で国際シンポジウムを開催しました。日本から27、アメリカから36の協会が集まって、今後の協会の発展のために日米間で何ができるかを模索する会議が開かれました。政治家、学者などを招いてフォーラム、パネルディスカッションも行われ、2日間で2,000人の方が参加されましたが、こういう会を経験するとますます日米関係の重要性を実感します。

佐多：月例昼食会でのゲスト・スピーカーとメンバーのQ & Aも魅力ですね。メンバーの方々が英会話のレベルを気にせず積極的に意見交換をなさっています。特に、厳しいご意見でもユーモアのセンスにたけた方々の意見には感心させられますし、たいへん勉強になります。昼食をとりながらのメンバー同士の交流も盛んです。

久野：日本人のビジネスマンは、大部分の人が

ビジネスにしか関心がないと言われていますね。仕事以外の話はゴルフだけだと。外国人には話題の豊富な人も多く、社会を論じ、文化や歴史を語るのを本当に楽しんでいます。外国がよくて日本が悪いというのではないですけど。そういう成熟したおつき合いを通して、日米親交が促進されるようお手伝いができればいいですね。

今一番の悩みは、若い会員が少ないことです。会全体の高齢化が進んでいます。つい最近、ジュニア・メンバーシップを作りまして、20歳から30歳までの方には半額の年会費で入っていただけるようにしました。お医者様やナースなど医療関係の方のメンバーも多くありません。大歓迎です。ご関心のある方は、是非協会の事務局までご連絡ください。

2001年はサンフランシスコ平和条約^(注1)が調印されて50周年にあたります。サンフランシスコの日米協会ではいろいろな行事を計画していますので、会員の皆さんにも是非サンフランシスコまでいらしていただきたいと思います。

注1：その後、貴族院議員、農商務大臣、司法大臣などを歴任する。枢密顧問官、伯爵。日本法律学校（後の日本大学）設置発起人、初代校長。（1853-1942）

注2：実業家。国立第一銀行をはじめ多くの企業の設立に関与、財界の大御所として活躍。社会事業と教育にも尽力。（1840-1931）

注3：薬学者・化学者。理化学研究所の創設に尽力。（1854-1922）

注4：渡米時8歳。帰国後、教職を経て、女子英学塾、後の津田塾大学を設立。（1864-1929）

注5：1951年9月8日オペラ・ハウスにて調印式。日本と連合国が、第二次世界大戦の終結と国交の回復を正式に取り決めた条約。翌年の発効により、日本が主権を回復し、国際社会に復帰した。

社団法人 日米協会

（The America-Japan Society, Inc.）

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-4

Tel: 03-3593-6617 Fax: 03-3593-6675